

# 2019年度 連結決算説明資料

< 2020年5月26日 >

**株式会社 西島製作所**

証券コード：6363

[www.torishima.co.jp](http://www.torishima.co.jp)

**【1】 2019年度の決算説明**

【2】 2019中期経営計画の振り返り

【3】 これからのトリシマ

		前年度比
● 受注高	488億円	▲30億円
● 売上高	471億円	▲11億円
● 営業利益	12億円	▲5億円
● 経常利益	13億円	▲10億円
● <small>親会社株主に帰属する</small> 当期利益	5億円	▲17億円

# 2019年度 連結決算実績 (連結)

受注：官需は15%増、民需は1%増、海外は21%減、全体では6%減の488億円。  
 売上：官需は3%増、民需は10%増、海外は10%減、全体では2%減の471億円。  
 利益：上期に発生した要因（詳細次頁）により減少。

※受注、売上の増減は前年度比

単位：億円

	2018年度	2019年度	増減		2019年度通期		当初計画比
			金額	%	当初計画 (19年5月)	修正計画 (19年11月)	
受注高	518	488	▲30	▲5.8%	460	変更なし	+28
売上高	482	471	▲11	▲2.3%	460	変更なし	+11
売上総利益 (売上総利益率)	118 (24.5%)	123 (26.1%)	+5 (+1.6pt)	+4.2%	126 (27.4%)	116 (25.2%)	▲3 (▲1.3pt)
販管費	100	111	+11	+11.0%	101	107	+10
営業利益 (営業利益率)	17 (3.5%)	12 (2.5%)	▲5 (▲1.0pt)	▲29.4%	25 (5.4%)	9 (2.0%)	▲13
営業外損益	5	1	▲4	▲80%	—	—	—
経常利益	23	13	▲10	▲43.5%	25	8	▲12
特別損益	0	▲3	▲3		—	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	22	5	▲17		18	1	▲13

期末レート (1USD)

2019/3末:110.99

2020/3末:108.83

## ● 単体

単位：億円

	主な要因	売上総利益 減少額	営業利益 減少額	合計
1.	契約先の破綻 (工事損失引当金/貸倒引当金の繰入)	2	5	7
2.	無償コストの増加	2		2
3.	風力発電収益の減少	2		2
	<b>合計</b>	<b>6</b>	<b>5</b>	<b>11</b>

## ● 子会社

	主な要因	売上総利益 減少額	営業利益 減少額	合計
4.	UAE サービス子会社(TSS) の減収減益	1	2	3
	<b>合計</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>3</b>

2019年度第2四半期発表時の修正計画より、利益減少幅が1億改善。

各項目の詳細は「[2019年度第2四半期決算説明資料](#)」をご覧ください。

# 2019年度 連結決算実績 (単体・子会社別)

## ■ 単体

単位：億円

	2018年度	2019年度		当初計画比	
		当初計画	実績	金額	%
売上高	390	370	378	+8	+2.2%
売上総利益 (営業総利益率)	73 (18.7%)	80 (21.6%)	77 (20.4%)	▲3 (▲1.2pt)	▲3.8%
販管費	67	68	75	+7	+10.3%
営業利益 (営業利益率)	6 (1.5%)	12 (3.2%)	2 (0.5%)	▲10 (▲2.7pt)	▲83.3%

- 売上高は計画通り
- 売上総利益の主な減益要因
  - 工事損失引当金計上
  - 無償コストの発生
  - 風力発電収益の減少
- 営業利益の主な減益要因
  - 貸倒引当金の計上
  - その他
    - 減価償却費の繰上計上
    - 100周年関連費用

## ■ 子会社 (連結 - 単体)

	2018年度	2019年度		当初計画比	
		当初計画	実績	金額	%
売上高	92	90	93	+3	+3.3%
売上総利益 (営業総利益率)	45 (48.9%)	46 (51.1%)	46 (49.5%)	±0 (▲1.6pt)	±0
販管費	33	33	36	+3	+9.1%
営業利益 (営業利益率)	11 (12.0%)	13 (14.4%)	10 (10.7%)	▲3 (▲3.7pt)	▲23.1%

- 売上高は計画通り
- 営業利益の主な減益要因
  - サービス子会社の人員増加による販管費増 (UAE、マレーシア、フィリピン、台湾、アメリカ等)

【1】 2019年度の決算説明

【2】 2019中期経営計画の振り返り

【3】 これからのトリシマ

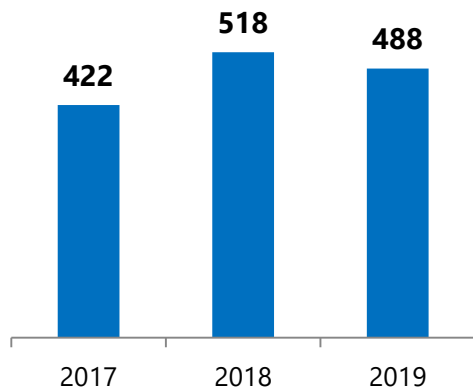
# 2019中期経営計画の振り返り①

受注高、売上高に関しては概ね計画通り。  
 利益に関しては、最終年度である2019年度に取引先破綻に伴う貸倒引当金等14億円を損失計上したことにより未達成。

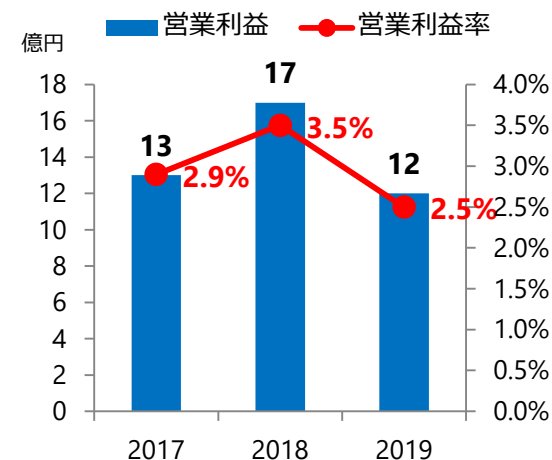
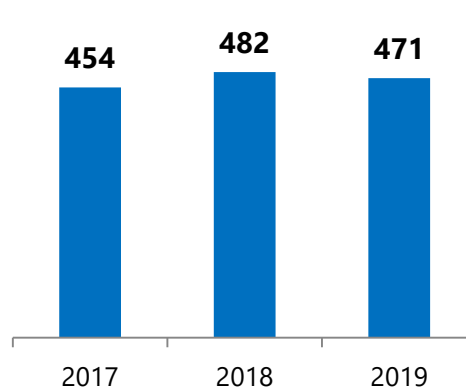
億円

	2017年度		2018年度		2019年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
受注高	440	<b>422</b>	450	<b>518</b>	460	<b>488</b>
売上高	445	<b>454</b>	460	<b>482</b>	460	<b>471</b>
営業利益 (営業利益率)	20 (4.5%)	<b>13</b> <b>(2.9%)</b>	20 (4.3%)	<b>17</b> <b>(3.5%)</b>	25 (5.4%)	<b>12</b> <b>(2.5%)</b>
経常利益	25	<b>15</b>	20	<b>23</b>	25	<b>13</b>
当期純利益	18	<b>9</b>	14	<b>22</b>	18	<b>5</b>

受注高



売上高





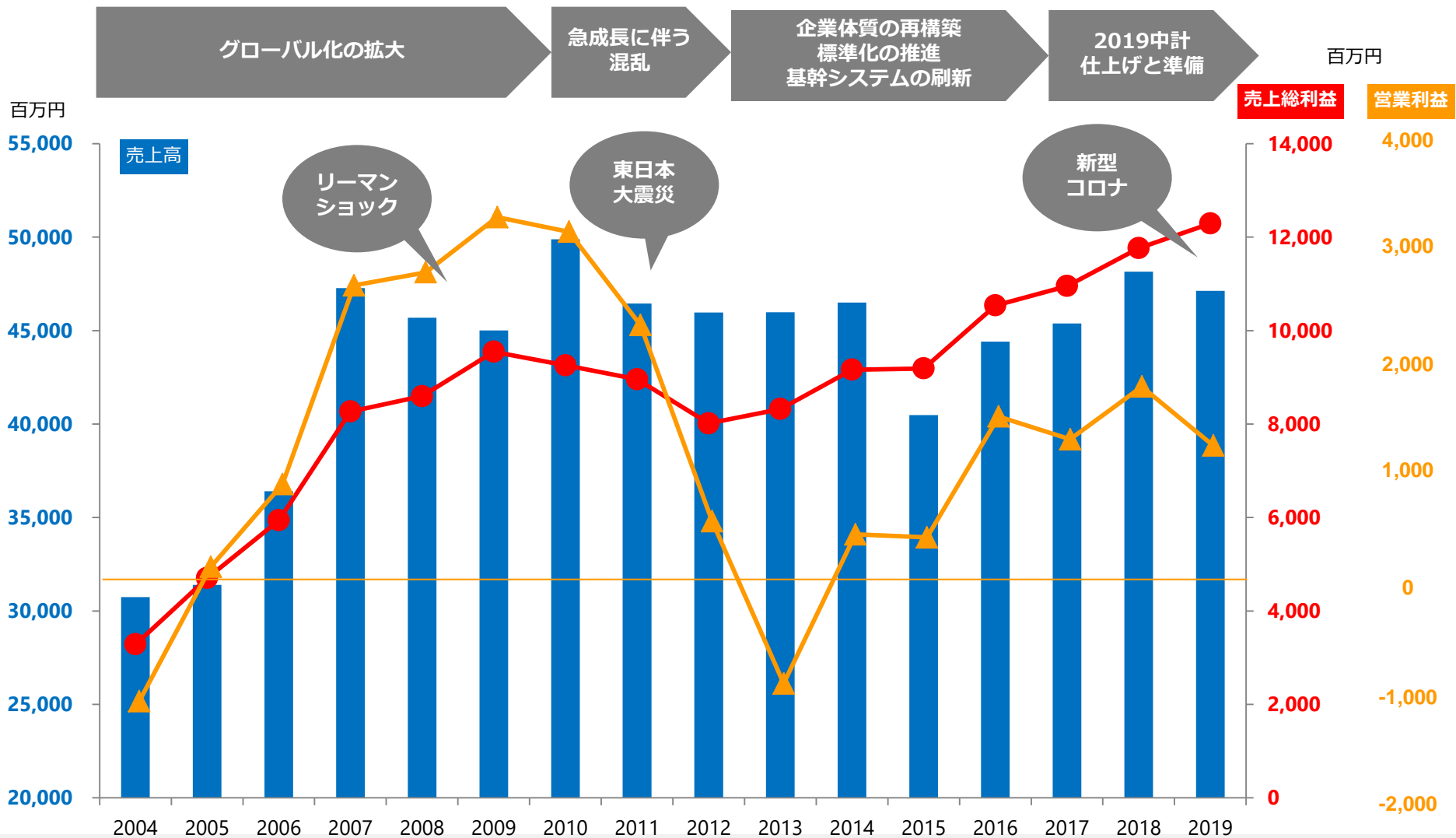
# 2019中期経営計画の振り返り②

2017年に策定した「2019中期経営計画」は、創業100周年を超えて飛躍していくための「仕上げ・準備の3年」と位置付け、基盤固めに注力、初年度に掲げた課題を一つずつ実践してきました。なかでも「ハイテク化（イノベーション）」「グローバル化」「サービス化」に関しては様々な挑戦をし、大きく前進しました。一方、「生産性・業務品質力」は満足する水準に満たず、課題として残っています。これらの認識のもと次期中期経営計画を策定していましたが、世界各国における新型コロナウイルスの感染拡大により、再検討が必要となりましたので公表を延期させていただきます。

トリシマが目指すもの	長期的課題	2019中期経営計画での目標	3年間の主な成果
世界をリードする「省エネ」「安心・安全」の製品とビジネスモデルを開発	イノベーション力	コアポンプの製品力強化・新製品導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 発電所用ポンプ、海水淡水化プラント用ポンプ、送水用大容量高圧ポンプ、ゲリラ豪雨用排水ポンプなどにおいて、顧客ニーズに徹底的に合わせた製品を開発し、市場の好評を得て受注拡大。</li> <li>● IoTを活用した回転機械モニタリングシステム「TR-COM」を開発、販売開始。関連業者各社とアライアンスに向けて協業中。</li> </ul>
		IoTや3D技術を活用したサービス市場向け新システムの開発	
外部環境の変動に影響されない強い企業体質の構築	グローバル力	グローバル最適地生産体制の確立（日本・中国・インドネシア・インド）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● インド工場では、ボイラ循環ポンプのモータモジュール製作。</li> <li>● インドネシア工場では、東南アジア仕様に特化した小型ボイラ給水ポンプを製作。</li> <li>● 天津工場では、ゴミ焼却やバイオマス発電向けボイラ給水ポンプの生産を開始。</li> </ul>
	生産性・業務品質力	設備の新鋭化による生産性向上および生産能力拡大 プロセスイノベーションの定着化と、その継続的改善	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新設備の導入により、内製加工能力向上、試験能力増強。ただし業務効率の向上に関しては、情報の共有化やRPAの導入などを進めているもののまだ不十分。</li> </ul>
		サービス力	地域カバレッジの拡大（米州・東南アジア） スーパーパイザーの育成、増員 サービス比率：35%以上 サービス対象機器の拡大
しなやかな企業インフラ（仕組み・人）の構築	ガバナンス力	取締役会の実効性の向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>● CGC改訂に伴い、取締役会改革を進められるシステムを整備。</li> <li>● 取締役に対する報酬に、譲渡制限付株式報酬を導入。</li> </ul>
		業績連動型の報酬制度の導入	
		海外含む子会社管理の充実	
人材力	働き方改革の推進	ダイバーシティの推進（女性・外国人が働きやすい環境の整備）	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 「働き方改革推進チーム」を発足し、業務改革・制度改革・意識改革を推進。</li> <li>● ダイバーシティの促進や社内託児所の拡充などを通じ、誰もが働きやすい環境を整備。</li> <li>● 日本の生産年齢人口の減少を踏まえて、積極的・継続的に外国人採用を推進。</li> </ul>
		グローバルに活躍できる人材の確保と育成	

# 長期トレンドの中での中期経営計画

2019中期経営計画では「仕上げと準備の3年」として基礎固めに注力した結果、収益体質は改善へ。今後はムダとロスの削減を徹底し営業利益をより安定的に向上させるとともに、さらなるイノベーションを生み出す。



- 【1】 2019年度の決算説明
- 【2】 2019中期経営計画の振り返り
- 【3】 **これからのトリシマ**

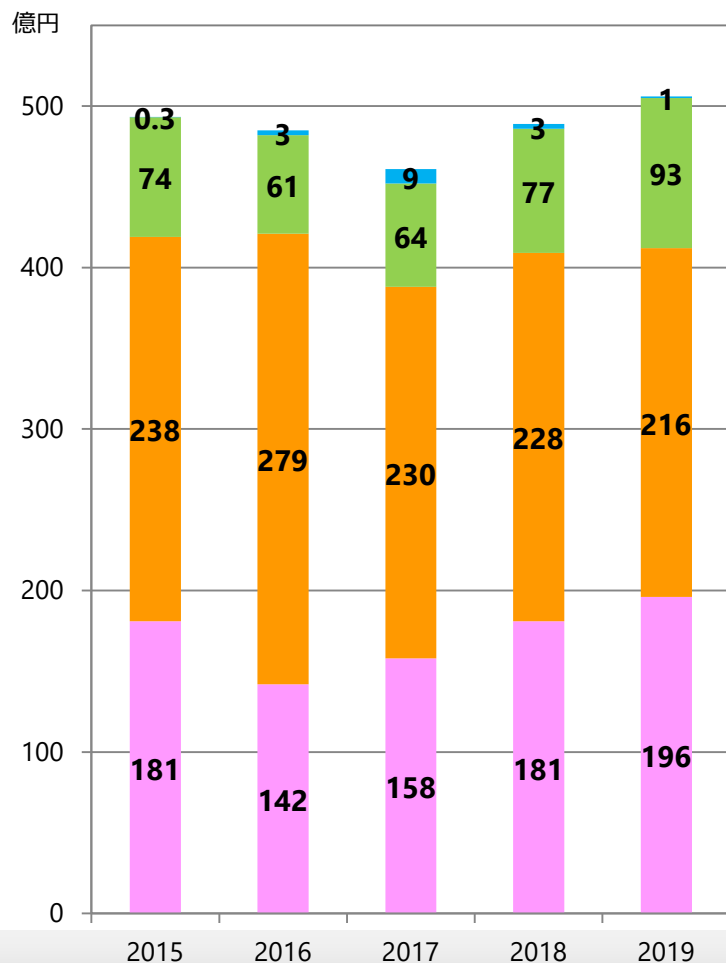
- 世界各国でロックダウンや出入国規制がかけられるなかでも、トリシマは**インフラを担う製造業**であるため**工場に関しては操業継続**。  
(中国天津工場は2月中旬に操業再開し、現在はフル稼働。ほか地域では交代制や時短などがあるが稼働中)
- 近年「働き方改革」を進めていたことにより、全世界での**テレワークや業務のオンライン化などは比較的スムーズに実施**。国内外ともにウェブ会議を積極活用し、情報共有や今後の対策などの議論を重ねている。
- **従業員の命と健康を守ることを第一**に、社員の健康管理、職場の衛生管理の徹底、出張や会議の制限、テレワークや時差出勤の推奨など、さまざまな対策を実施している。
- 国内外ともに対面での営業活動は制限されているが、柔軟な対応やITツールを活用し、**お客様との関係強化**につとめる。

# 今期の売上について

506億円の受注残をベースに、例年並みの売上を目指す。  
 ただし連結業績予想は、現段階では合理的な算出が困難であるため、未定とします。

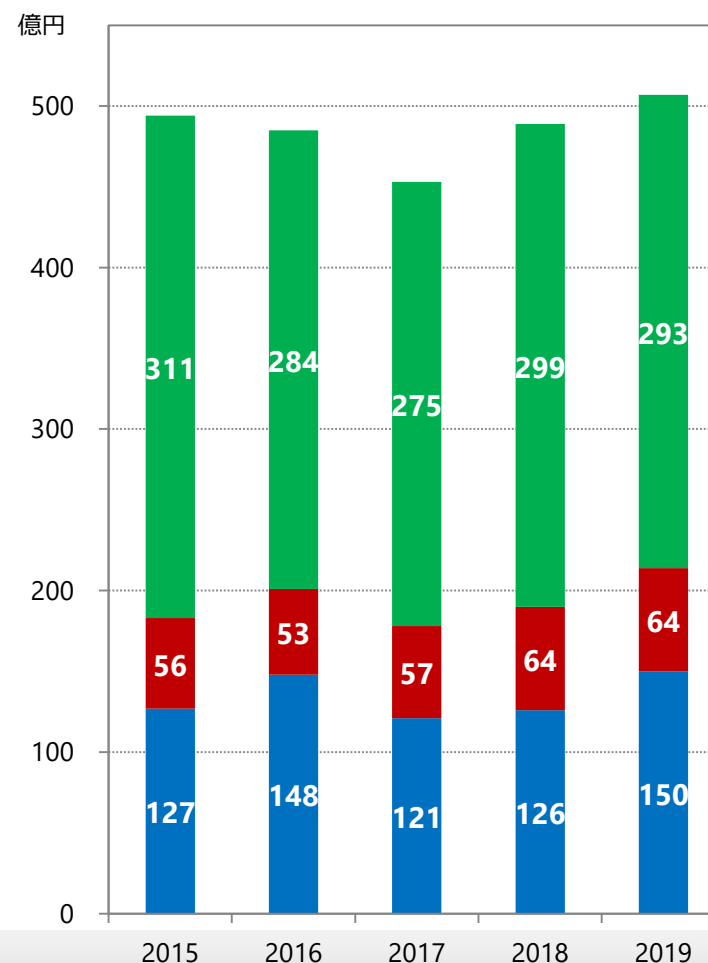
## ● 事業領域別受注残

■ ハイテク ■ プロジェクト ■ サービス ■ 環境



## ● 需要先別受注残

■ 官需 ■ 民需 ■ 海外



前中期経営計画の基本路線を維持しながら、下記の事項に注力する。

## 感染拡大防止策の徹底

- ・マスク着用や手洗いの徹底
- ・テレワークや時差出勤の推奨
- ・3密回避
- ・不要不急の出張制限

## コストの徹底的な圧縮

- ・固定費比率の低減
- ・品質ロスコストの低減
- ・業務見直しによるムダの削減

## 強靱な財務体制の堅持

- ・現預金等、資金の流動性確保
- ・債権管理の徹底
- ・投資分野の選別及び優先順位の検討

## サプライチェーンの保全

- ・在庫管理の最適化
- ・部品調達や加工のグローバルな水平展開

## ITの活用

- ・情報の一元化
- ・生産性の向上
- ・多様な働き方の推進
- ・営業活動の迅速化、多様化、拡大

## IoTの推進

- ・TR-COMを活用しての設備現場の省人化、無人化の推進
- ・データに基づく新しい働き方の提案
- ・人の手を介さないサービスの提供

## サービス事業の強化

- ・既存顧客との関係強化
- ・ポンプ設備のメンテナンスやオーバーホールを継続し、水と電気のインフラを保持保全

## これまでのトリシマ

「ハイテク化」「グローバル化」「サービス化」を柱に  
「省エネソリューション」と「安心・安全」を提供し  
人々の生活に不可欠なインフラを守る



## 「モノとコトのハイブリッド」

**新しい働き方や人手を介さないサービス**

を可能にするTR-COMを活用した  
データに基づくソリューションの提供

**100年の歴史で築いてきたレジリエンスと  
世界中での実績と信頼を基盤に  
いかなる状況下にあっても自らの責任と役割を果たし  
ピンチをチャンスに変えて進化を続けます。**

**EVOLUTION**



本資料の業績などに関する将来の予想、見通しなどは現時点で入手可能な情報に基づき算出したものです。

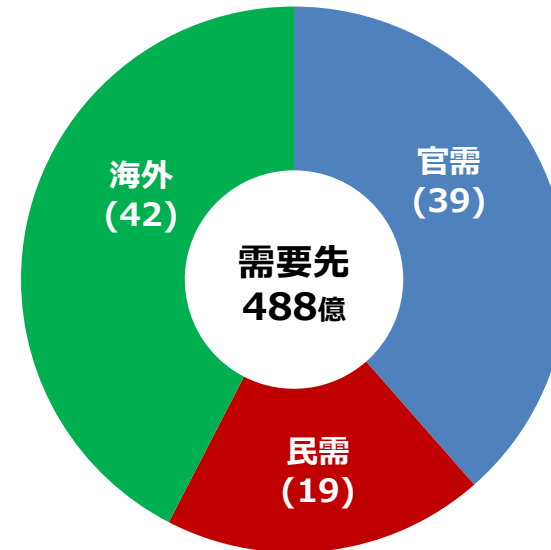
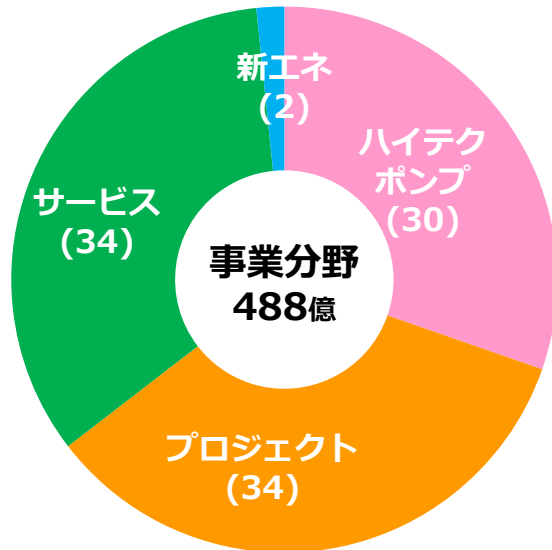
したがって、実際の業績は今後の様々な要因によって、異なる結果となる可能性があることをご了承ください。

【お問い合わせ先】

株式会社 西島製作所  
I R 広報グループ

Email : [ir-torishima@torishima.co.jp](mailto:ir-torishima@torishima.co.jp)

**参考資料**



## ハイテクポンプ

発電所や海水淡水化プラント、上下水道施設、かいがい施設など向けの大型ポンプ（エンジニアリングポンプ）及び一般産業向けのエコポンプ（小型標準ポンプ）。

## プロジェクト

上下水道、かいがい、排水ポンプ場におけるポンプ設備全体のEPC（設計・調達・建設）案件。

## サービス

既存ポンプ及びポンプ設備の取替え、保守点検、REDU®\*、SV（スーパーバイザー）の派遣、部品交換など。

## 新エネルギー・環境

風力発電や小水力発電の導入における設計・施工・メンテナンス。環境装置（農業集落排水向け真空式下水道収集システム）

\* Re Engineering & Design Upの略で、当社独自のサービス。  
お客様の製品を預かり、老朽化、磨耗している部品の復元や改善、交換など、最新の技術を用いてアップグレードさせてお返しするサービスメニューです。

## 官公需

日本国内の国及び地方公共団体向け。上下水道施設、排水施設及びかいがい施設など。

## 民需

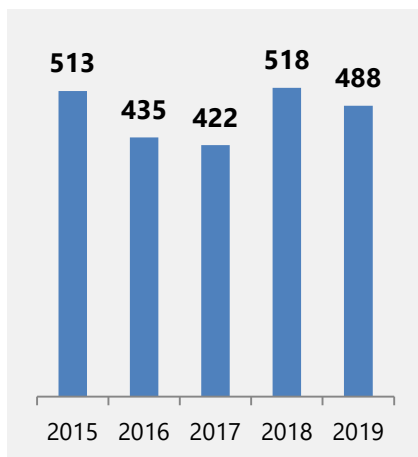
日本国内の民間企業向け。火力発電所（事業用、バイオマス発電やごみ焼却発電、自家発電含む）、一般産業の各種工場、ビル設備、商業施設など。

## 海外

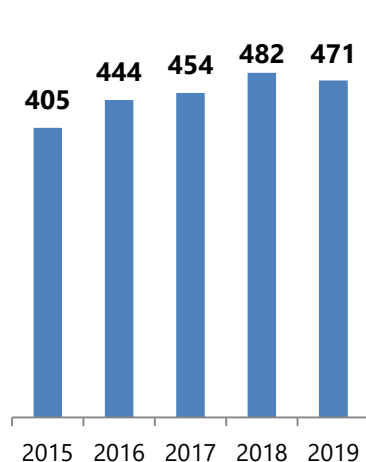
海外向け海水淡水化プラント、火力発電所、上下水道施設かいがい施設など。

# 連結決算 5年間の推移 (単位：億円)

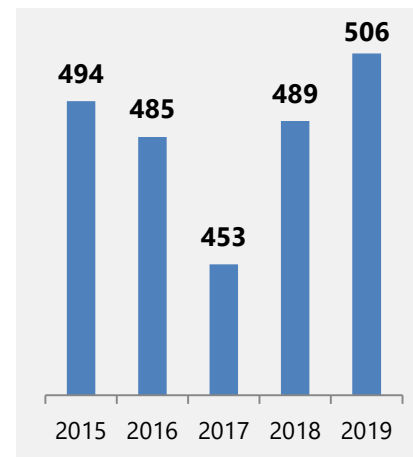
## 受注高



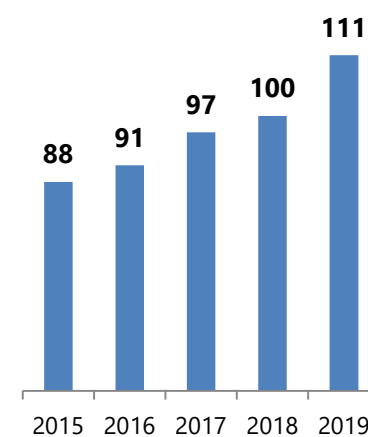
## 売上高



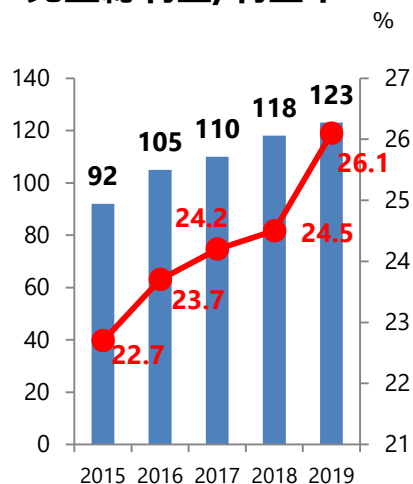
## 受注残高



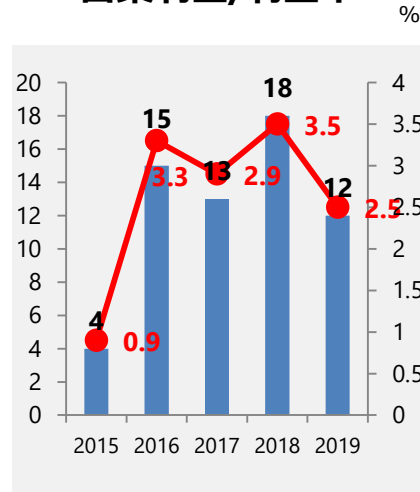
## 販管費



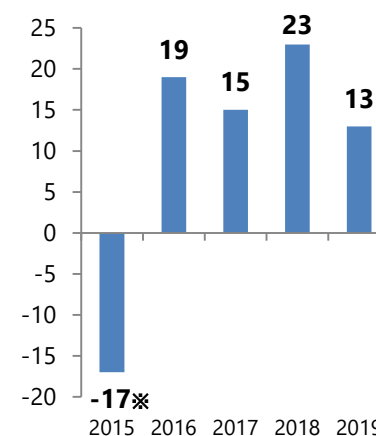
## 売上総利益/利益率



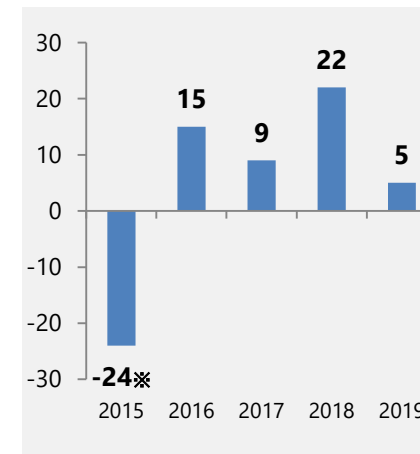
## 営業利益/利益率



## 経常利益



## 当期純利益



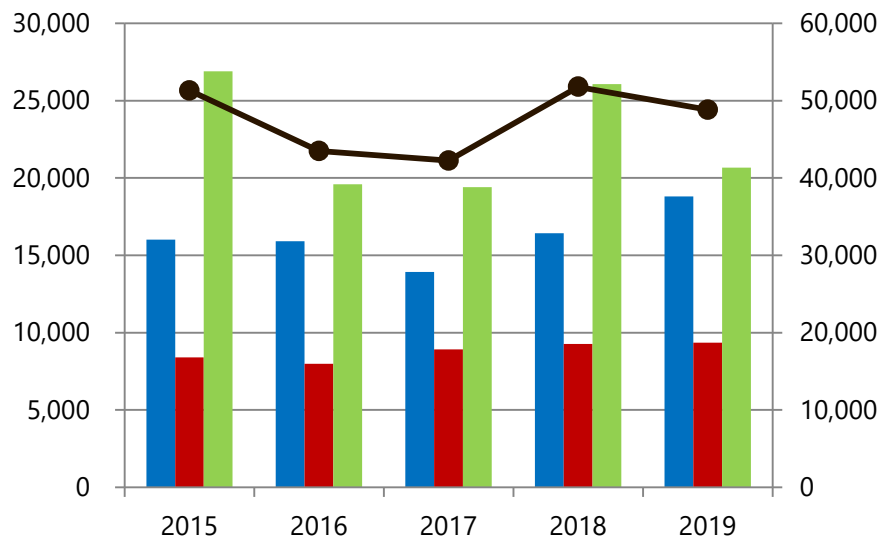
※ 為替差損や持分法による投資損失、繰延税金資産の取崩しなど一過性要因による損失がかさみ減益。

百万円

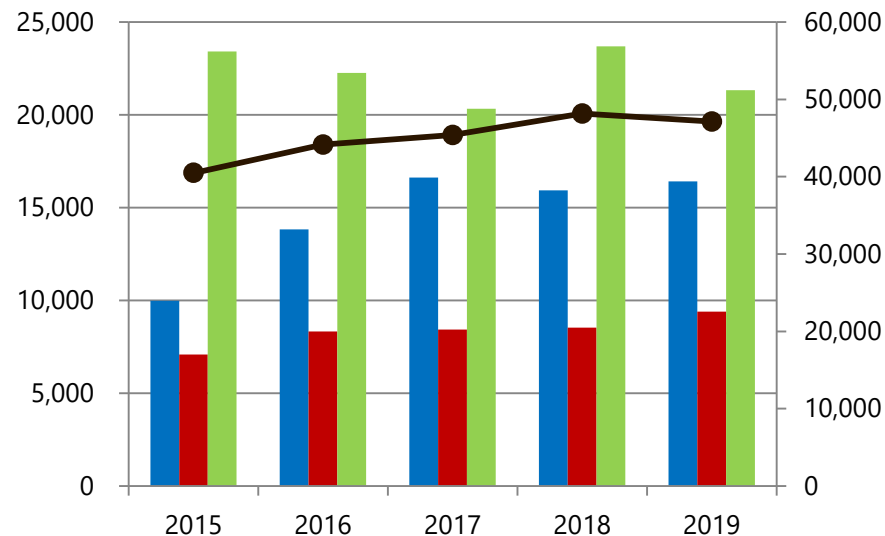
	2018年度			2019年度		
	受注	売上	受注残	受注	売上	受注残
官 需	16,434	15,931	12,585	18,813	16,412	14,987
前年増減率	+18.1%	▲4.2%	+4.2%	+14.5%	+3.0%	+19.1%
民 需	9,258	8,540	6,447	9,339	9,387	6,399
前年増減率	+3.9%	+1.2%	+12.5%	+0.9%	+9.9%	▲0.8%
海 外	26,075	23,683	29,908	20,672	21,326	29,253
前年増減率	+34.4%	+16.5%	+8.7%	▲20.7%	▲10.0%	▲2.2%
合 計	51,768	48,154	48,942	48,824	47,126	50,640
前年増減率	+22.6%	+6.1%	+8.0%	▲5.7%	▲2.1%	+3.5%

# 受注高・売上高・受注残高の推移（需要先別）

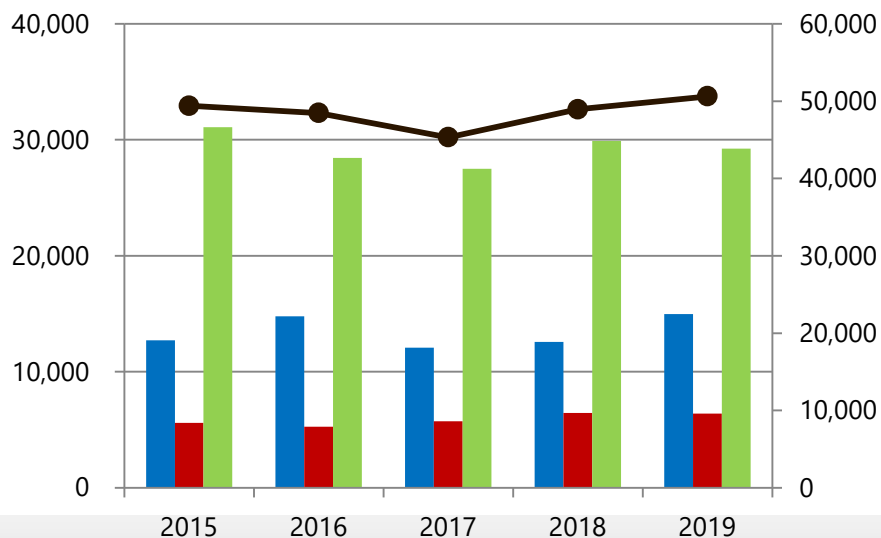
## 受注高



## 売上高



## 受注残高



左軸

■ 官需 ■ 民需 ■ 海外

右軸

● 合計額

単位：百万円

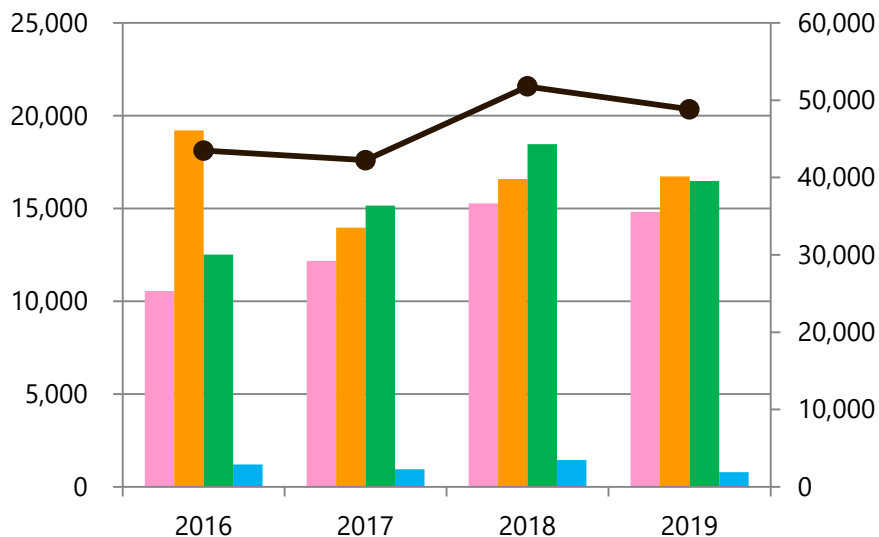
# 受注高・売上高・受注残高（事業領域別）

百万円

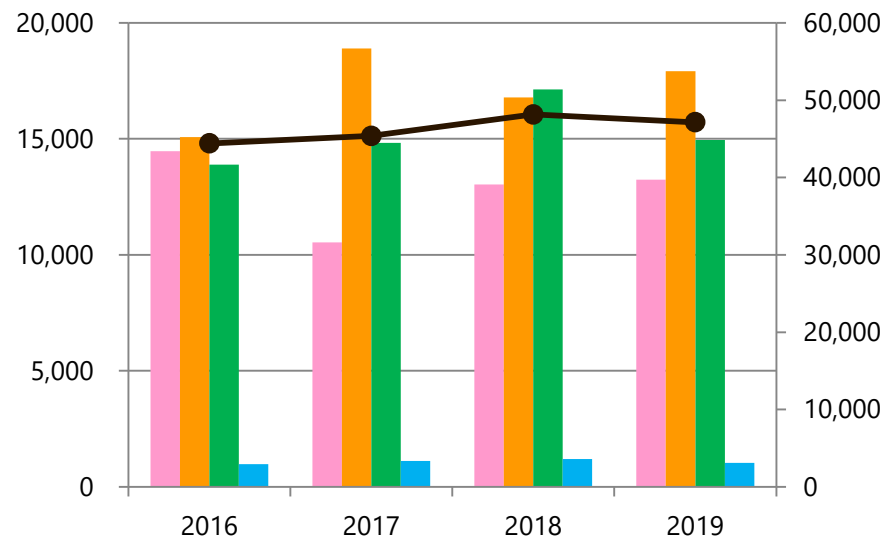
	2018年度			2019年度		
	受注	売上	受注残	受注	売上	受注残
ハイテクポンプ	15,275	13,038	18,069	14,815	13,241	19,642
前年増減率	25.6%	23.7%	14.1%	▲3.0%	▲1.5%	8.7%
プロジェクト	16,582	16,785	22,792	16,729	17,924	21,597
前年増減率	18.7%	▲11.2%	▲0.9%	0.9%	6.8%	▲5.2%
サービス	18,462	17,132	7,739	16,484	14,932	9,291
前年増減率	21.8%	15.5%	20.8%	▲10.7%	▲12.8%	20.1%
新工ネ・環境	1,451	1,199	343	796	1,029	110
前年増減率	53.0%	7.8%	309.9%	▲45.1%	▲14.2%	▲67.9%
合計	51,769	48,155	48,942	48,825	47,127	50,640
前年増減率	22.6%	6.1%	8.0%	▲5.7%	▲2.1%	3.5%

# 受注高・売上高・受注残高の推移 (事業領域別)

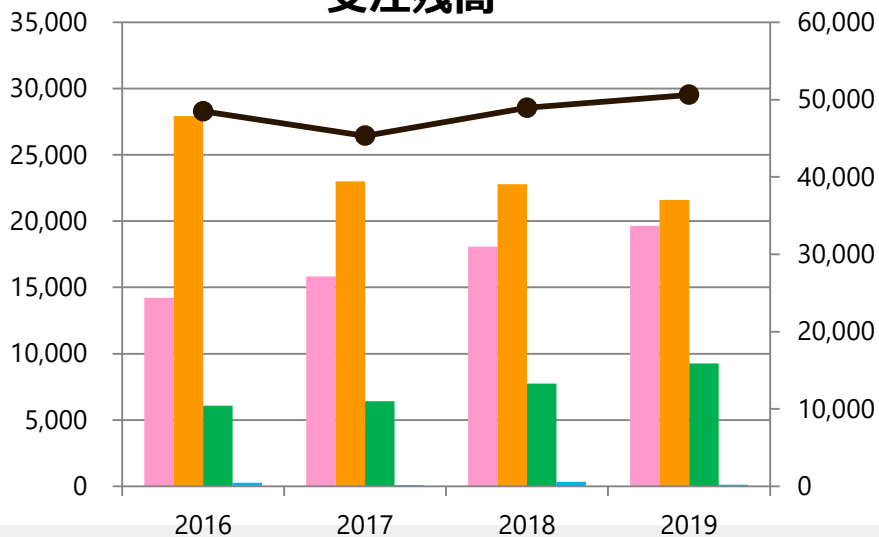
## 受注高



## 売上高



## 受注残高



左軸

- ハイテクポンプ
- プロジェクト
- サービス
- 新エネ

右軸

● 合計額

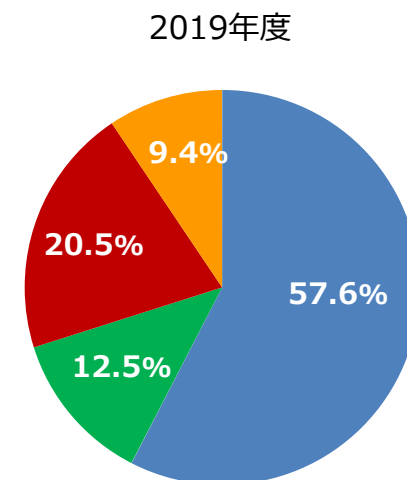
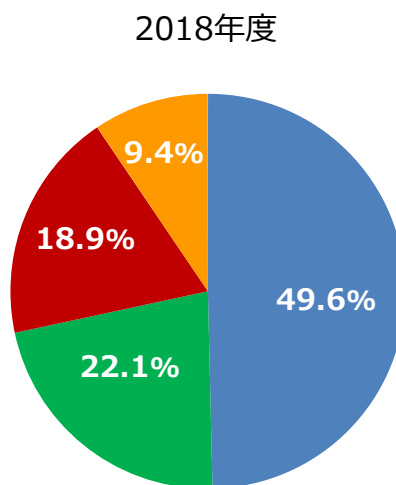
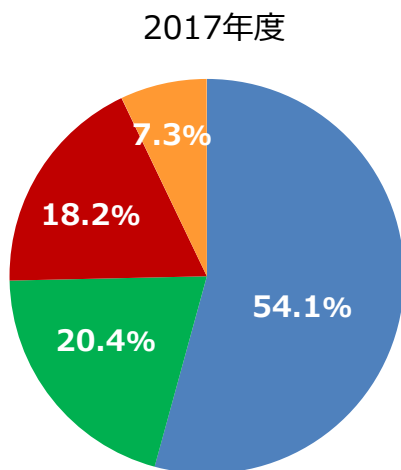
単位：百万円



億円

	日本	海外全体	海外内訳			合計
			アジア	中東	その他	
2017年度	229 (54.1%)	194 (45.9%)	87 (20.4%)	77 (18.2%)	30 (7.3%)	422
2018年度	257 (49.6%)	261 (50.4%)	114 (22.1%)	98 (18.9%)	49 (9.4%)	518
2019年度	281 (57.6%)	207 (42.4%)	61 (12.5%)	100 (20.5%)	46 (9.4%)	488

■ 日本 ■ アジア ■ 中東 ■ その他

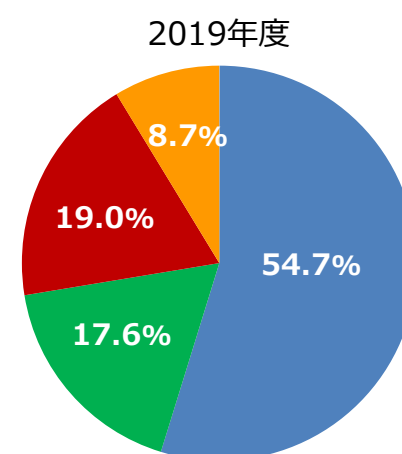
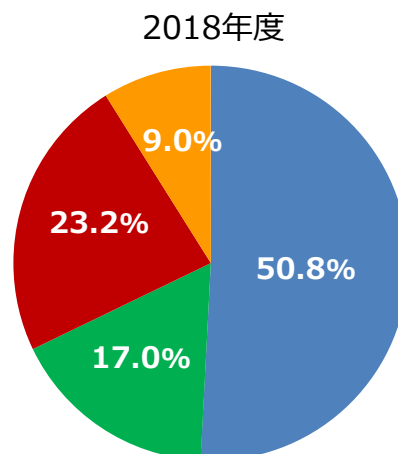
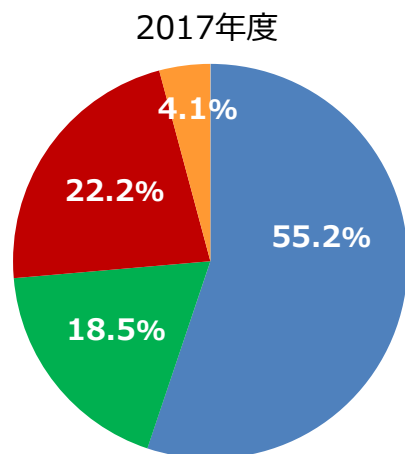


# 地域別売上高

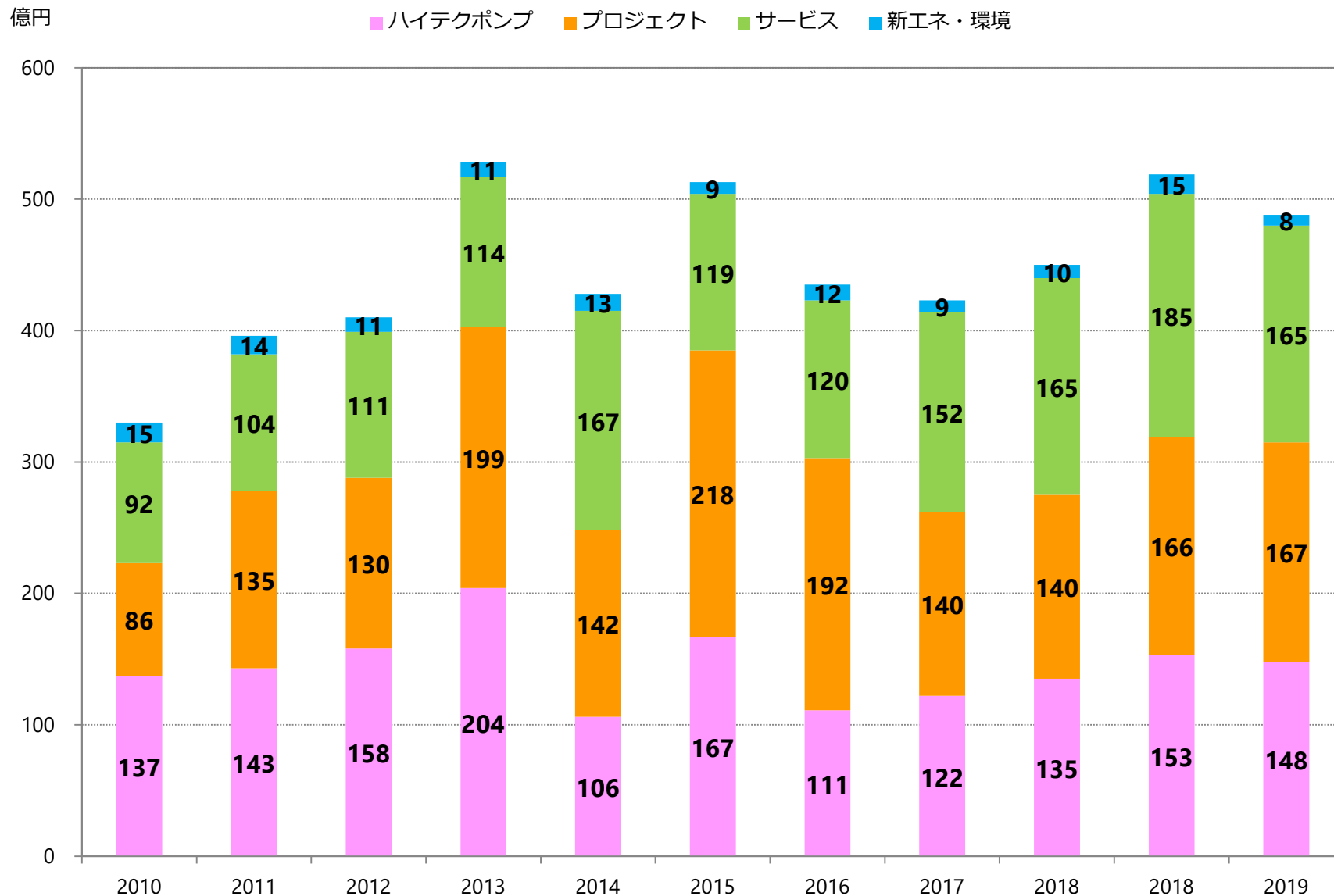
億円

	日本	海外全体	海外内訳			合計
			アジア	中東	その他	
2017年度	251 (55.2%)	203 (44.8%)	84 (18.5%)	101 (22.2%)	19 (4.1%)	454
2018年度	245 (50.8%)	237 (49.2%)	82 (17.0%)	112 (23.2%)	43 (9.0%)	482
2019年度	258 (54.7%)	213 (45.3%)	83 (17.6%)	89 (19.0%)	41 (8.7%)	471

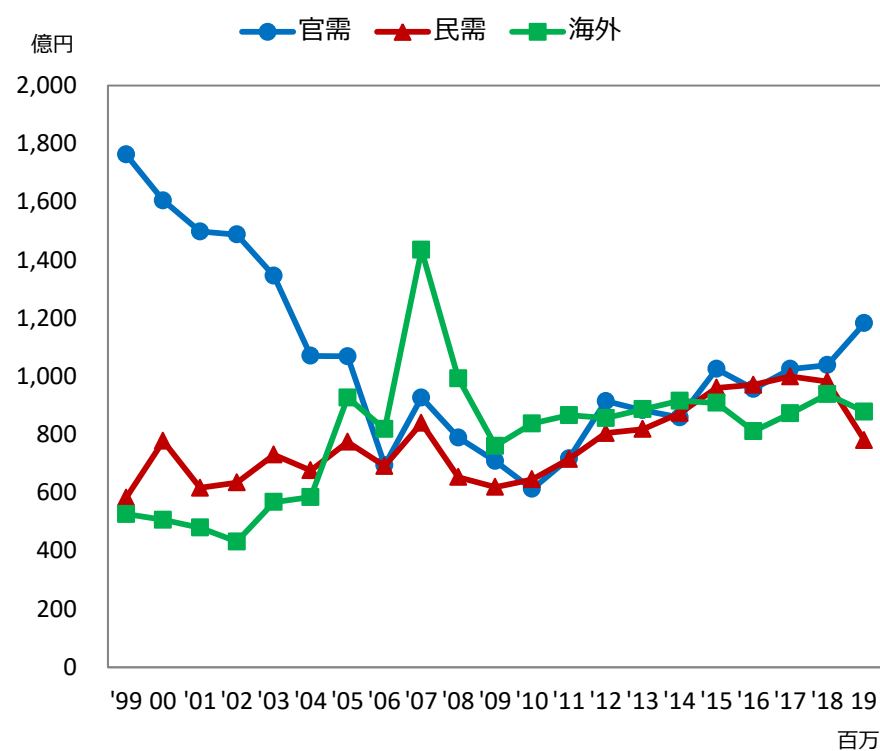
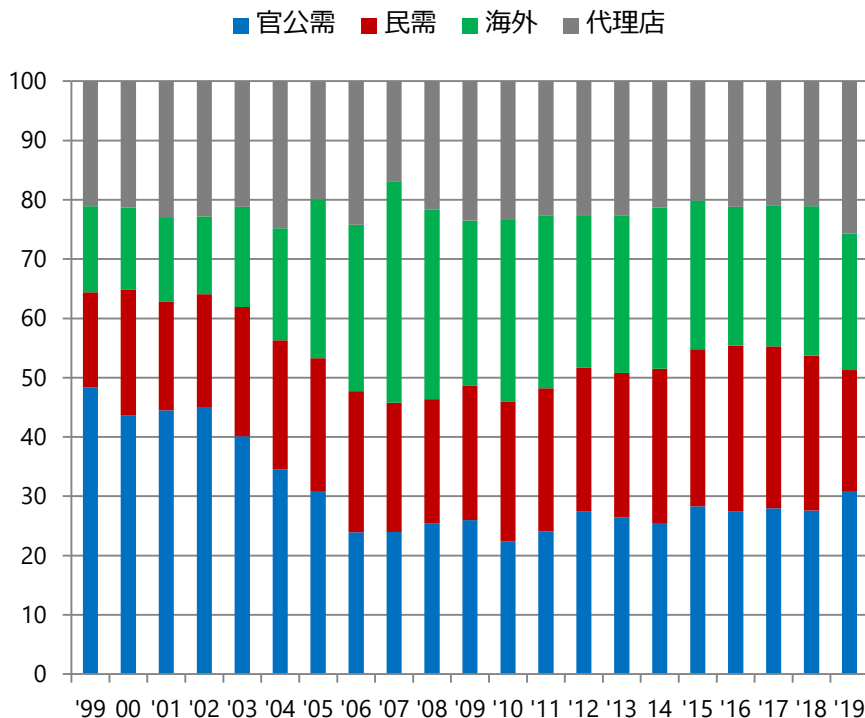
■ 日本 ■ アジア ■ 中東 ■ その他



# 事業領域別受注高の推移



# 日本のポンプ市場の受注推移



	'99	'00	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'08	'09	'10	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	前年比
官公需	176,337	160,550	149,806	148,831	134,685	107,124	106,948	69,504	92,722	79,096	70,999	61,305	71,888	91,545	88,445	85,859	102,582	95,735	102,616	103,944	118,299	113.8%
民需	58,396	77,895	61,733	63,572	73,130	67,732	77,537	69,286	84,067	65,471	62,051	64,668	71,698	80,560	81,964	87,442	96,140	97,087	100,023	98,293	78,094	79.5%
海外	52,766	50,737	48,032	43,247	56,846	58,578	92,770	81,919	143,535	99,326	76,108	83,883	86,763	85,712	88,787	91,612	90,925	81,236	87,290	94,926	87,941	92.6%
代理店	76,961	78,116	76,978	75,608	71,500	77,030	68,459	70,310	65,315	67,590	64,338	64,080	67,712	75,455	76,231	71,510	72,963	73,839	77,073	79,255	98,841	124.7%
合計	364,460	367,298	336,549	331,258	336,161	310,464	345,714	291,019	385,639	311,483	273,496	273,936	298,061	333,281	335,427	336,423	362,610	347,897	367,002	376,418	383,175	101.8%

出典：日本産業機械工業会